

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年6月29日
【事業年度】	第148期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
【会社名】	豊橋鉄道株式会社
【英訳名】	Toyohashi Railroad Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小笠原 敏彦
【本店の所在の場所】	豊橋市駅前大通1-46-1 豊鉄ターミナルビル5F
【電話番号】	0532-53-2131 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 光松 靖兼
【最寄りの連絡場所】	豊橋市駅前大通1-46-1 豊鉄ターミナルビル5F
【電話番号】	0532-53-2131 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 光松 靖兼
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
営業収益 (千円)	6,943,588	6,884,924	6,909,004	6,882,004	4,413,152
経常利益又は 経常損失() (千円)	770,255	611,819	609,006	480,314	713,231
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失() (千円)	505,032	440,551	452,034	303,524	780,898
包括利益 (千円)	518,885	452,934	456,369	302,607	809,830
純資産額 (千円)	5,419,197	5,872,132	6,328,499	6,627,986	5,815,814
総資産額 (千円)	14,773,113	15,097,897	15,216,531	16,258,526	15,476,270
1株当たり純資産額 (円)	1,287.69	1,395.58	1,504.55	1,576.97	1,387.86
1株当たり当期 純利益又は1株当たり 当期純損失() (円)	122.87	107.18	109.98	73.84	189.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.8	37.9	40.6	39.8	36.8
自己資本利益率 (%)	10.0	7.9	7.5	4.7	
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,011,722	1,224,265	664,062	1,462,347	1,065,412
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	741,997	748,878	769,028	1,282,918	293,230
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,315	336,809	8,670	412,088	836,427
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	765,907	904,485	790,850	1,382,366	860,152
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	715 (139)	721 (127)	718 (129)	711 (127)	700 (114)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)などを第146期の期首から適用しており、第145期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準などを遡って適用した後の指標等となっております。

4 第148期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
営業収益 (千円)	2,327,727	2,318,782	2,339,351	2,340,013	1,757,914
経常利益 又は経常損失() (千円)	275,967	234,222	228,159	187,856	95,275
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	180,864	194,851	198,658	165,757	130,468
資本金 (千円)	200,250	200,250	200,250	200,250	200,250
発行済株式総数 (千株)	4,110	4,110	4,110	4,110	4,110
純資産額 (千円)	4,343,608	4,539,730	4,736,443	4,899,137	4,771,236
総資産額 (千円)	13,205,435	13,610,577	13,422,681	13,912,260	13,841,652
1株当たり純資産額 (円)	1,056.81	1,104.53	1,152.39	1,191.98	1,160.86
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失() (円)	44.00	47.40	48.33	40.32	31.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.8	33.3	35.2	35.2	34.4
自己資本利益率 (%)	4.2	4.3	4.2	3.4	
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	190 (6)	189 (6)	189 (7)	193 (6)	198 (4)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)などを第146期の期首から適用しており、第145期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準などを遡って適用した後の指標等となっております。
4 第148期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
5 最近5年間の株主総利回りの推移については、当社は非上場でありますので該当事項はありません。
6 最近5年間の事業年度別最高・最低株価については、当社は非上場でありますので該当事項はありません。

2 【沿革】

(1) 提出会社の沿革

年月	摘要
1924年3月	豊橋電気軌道株式会社設立(資本金50万円)
1925年7月	東田本線(赤門~東田間を除く)柳生橋線完成運転開始
1933年11月	渥美電鉄(株)豊橋自動車(株)との間に株式交換協定を結び豊橋循環自動車(株)へ資本参加
1935年3月	豊橋循環自動車(株)を合併
1939年9月	名古屋鉄道(株)の傘下に入る
1943年11月	自動車運送事業一切を豊橋乗合自動車(株)に譲渡
1948年7月	資本金300万円となる
1949年9月	豊橋乗合自動車(株)と合併し社名を豊橋交通株式会社と変更(資本金1,000万円となる)
1949年12月	一般貸切バス県下一円の事業区域での営業免許を得る
1950年5月	本社を豊橋市花田町字東郷12番地の2に新築移転
1951年7月	資本金2,000万円となる
1952年9月	資本金4,000万円となる
1954年8月	社名を豊橋鉄道株式会社と変更(資本金8,000万円となる)
1954年10月	名古屋鉄道(株)の経営する地方鉄道渥美線18.1kmを譲り受ける
1956年10月	田口鉄道(株)を吸収合併
1957年1月	資本金1億3,350万円となる
1958年9月	本社所在地を豊橋市南松山町153番地に地番変更
1960年6月	市内線競輪場前~赤岩口間営業開始
1961年4月	資本金2億25万円となる
1963年12月	東田ビル建設、貸室、貸店舗、開業
1968年9月	田口線を廃止、バス運行となる
1969年5月	国鉄豊橋駅の改築工事に伴い、市内線駅前~市民病院前間営業休止
1973年3月	市内線駅前~市民病院前間営業廃止
1976年3月	市内線柳生橋支線廃止
1982年7月	東田本線井原~運動公園前営業開始
1988年10月	豊鉄ターミナルビル建設開業
1998年2月	市内線豊橋駅東口整備事業による軌道延伸工事(駅前停留場移設)150m
2007年10月	自動車事業部門を分社(豊鉄バス(株))
2008年6月	渥美線新豊橋駅移設
2008年12月	市内線L R V車両運転開始
2011年2月	ICカード「manaca(マナカ)」開始
2011年10月	本社を豊橋市駅前大通1-46-1 豊鉄ターミナルビル5階へ移転
2013年10月	渥美線三河田原駅(新駅舎)開業
2019年9月	渥美線南栄駅バリアフリー化工事完了
2020年1月	市内線営業所及び東田変電所移設

(2) 関係会社の沿革

年月	摘要
1954年 8月	豊橋観光自動車株式会社設立(資本金1,000万円)
1957年12月	名豊自動車株式会社(現名称 豊鉄観光バス)設立(資本金300万円)
1964年 3月	豊橋観光自動車株式会社 資本金2,000万円となる
1964年 3月	豊川観光自動車株式会社設立(資本金3,000万円)
1972年 3月	名豊自動車株式会社、豊鉄商事株式会社(現名称 豊鉄観光バス)に商号変更(資本金800万円)
1975年10月	豊鉄自動車整備株式会社(現名称 トヨタオートサービス)設立(資本金1,500万円)
1978年 9月	豊鉄商事株式会社(現名称 豊鉄観光バス)資本金1,600万円となる
1978年 9月	豊鉄施設工業株式会社(現名称 豊鉄建設)設立(資本金1,000万円)
1979年 2月	豊鉄自動車整備株式会社 資本金2,400万円となる
1980年 7月	豊鉄商事株式会社、旅行部門を豊鉄観光サービス株式会社(資本金1,600万円)に、その他の事業部門を豊鉄商事株式会社(資本金1,000万円)にそれぞれ分社
1986年 3月	豊鉄施設工業株式会社 資本金2,000万円となる
1986年 7月	豊鉄施設工業株式会社、豊鉄建設株式会社に商号変更
1988年 4月	株式会社豊鉄ターミナルホテル設立(資本金2,000万円)
1989年 3月	豊鉄建設株式会社 資本金3,000万円となる
1991年 1月	豊鉄自動車整備株式会社、トヨタオートサービス株式会社に商号変更
1993年 6月	豊鉄建設株式会社 資本金5,000万円となる
1997年 6月	豊鉄建設株式会社 資本金7,000万円となる
2002年 1月	豊橋観光自動車株式会社、豊鉄観光バス株式会社に商号変更 豊川観光自動車株式会社、豊鉄ミディバス株式会社に商号変更
2004年 7月	豊鉄観光サービス株式会社と豊鉄観光バス株式会社は合併し商号を豊鉄観光株式会社に変更
2004年10月	豊鉄ミディ株式会社設立(資本金1,000万円)
2004年12月	豊鉄ミディバス株式会社解散
2007年 5月	豊鉄バス株式会社設立(資本金3,000万円)
2007年10月	豊鉄バス株式会社資本金5,000万円となる
2009年12月	豊鉄建設株式会社減資し、資本金2,000万円となる
2009年12月	豊鉄バス新城営業所移転
2011年 8月	豊鉄観光サービス株式会社設立(資本金1,000万円)
2011年10月	豊鉄観光株式会社、豊鉄観光バス株式会社に商号変更 旅行事業を豊鉄観光サービス株式会社に会社分割
2012年11月	豊鉄環境アシスト株式会社設立(資本金500万円)
2015年 2月	豊鉄バス豊橋営業所移転
2020年 9月	株式会社豊鉄ターミナルホテル解散

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、親会社、当社、及び連結子会社 8 社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次の通りであります。

(1) 交通事業(6社)

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社、名古屋鉄道(株)
自動車運送事業	豊鉄バス(株)、豊鉄観光バス(株)、豊鉄ミデイ(株)
タクシー事業	豊鉄タクシー(株)

(2) 不動産事業(3社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、名古屋鉄道(株)
不動産売買業	当社
清掃業	豊鉄環境アシスト(株)

(3) レジャー・サービス事業(1社)

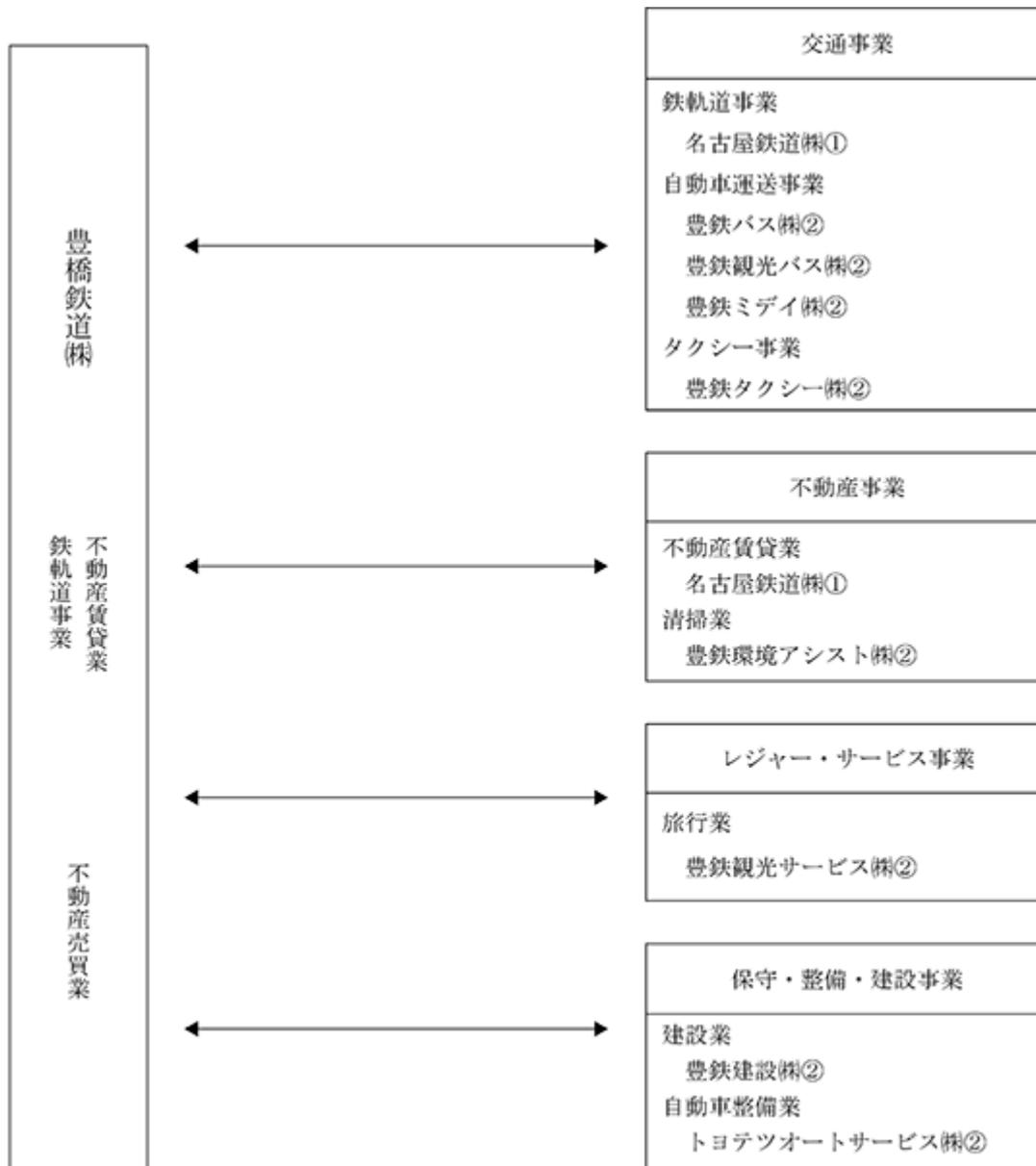
事業の内容	会社名
旅行業	豊鉄観光サービス(株)

(4) 保守・整備・建設事業(2社)

事業の内容	会社名
建設業	豊鉄建設(株)
自動車整備業	トヨタオートサービス(株)

- (注) 1 は親会社
 2 は連結子会社
 3 上記部門の会社数には、当社及び名古屋鉄道(株)が重複しております。

以上、当社グループについての系統図は次のとおりであります。



(注) 1 ①は親会社
 2 ②は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(親会社) 名古屋鉄道株 1	愛知県名古屋市	101,158,525	交通事業他	(52.35)	役員の兼任 3名 土地の賃借
(連結子会社) 豊鉄バス株 2	愛知県豊橋市	50,000	交通事業	100.00	役員の兼任 2名 資金援助 土地建物の賃貸
豊鉄観光バス株 2、3	愛知県豊橋市	22,500	交通事業	100.00	役員の兼任 2名 資金援助 土地建物の賃貸
豊鉄観光サービス株 3	愛知県豊橋市	10,000	レジャー・ サービス事業	100.00	役員の兼任 2名 資金援助 土地建物の賃貸
豊鉄建設株	愛知県豊橋市	20,000	保守・整備・ 建設事業	100.00	役員の兼任 3名 土地建物の賃貸
トヨタオートサービス株 2	愛知県豊橋市	20,000	保守・整備 建設事業	100.00	役員の兼任 3名 資金援助 土地建物の賃貸
豊鉄ミデイ株	愛知県田原市	10,000	交通事業	100.00	役員の兼任 2名 土地建物の賃貸
豊鉄環境アシスト株	愛知県豊橋市	5,000	不動産事業	100.00	役員の兼任 4名 建物の賃貸
豊鉄タクシー株 2	愛知県豊橋市	40,000	交通事業	70.00	役員の兼任 2名 土地建物の賃貸

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 1 有価証券報告書の提出会社であります。
 3 2 特定子会社に該当しております。
 4 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)豊鉄ターミナルホテルは2021年2月12日をもって清算終了したため、連結の範囲から除いております。
 5 3 豊鉄観光サービス(株)は、2021年4月1日付で豊鉄観光バス(株)と合併し、豊鉄観光バス(株)に商号変更しております。
 6 豊鉄バス(株)、豊鉄タクシー(株)及びトヨタオートサービス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

	豊鉄バス(株)		豊鉄タクシー(株)	
主要な損益情報等	売上高	1,447,119千円	売上高	583,033千円
	経常損失()	42,456	経常損失()	100,869
	当期純損失()	41,563	当期純損失()	108,580
	総資産額	1,233,420	総資産額	535,773
	純資産額	597,786	純資産額	438,849

トヨタオートサービス(株)	
売上高	584,031千円
経常利益	78,701
当期純利益	54,079
総資産額	409,924
純資産額	245,921

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

交通事業(人)	不動産事業(人)	レジャー・サービス事業(人)	保守・整備・建設事業(人)	合計(人)
600 (88)	16 (9)	38 (4)	46 (13)	700 (114)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
198 (4)	39.3	18.3	4,067,503

交通事業(人)	不動産事業(人)	レジャー・サービス事業(人)	保守・整備・建設事業(人)	合計(人)
191 (4)	7 ()	()	()	198 (4)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、豊橋鉄道労働組合(組合員数170名)と称し、日本私鉄労働組合総連合会に加入しており、労使間において特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2021年6月29日）現在において判明しているものであります。

当社は将来に亘って健全な経営を視野に安全性の確保が経営の根幹との認識のもと、「安全運行」「安定運行」の推進と旅客サービス向上に取り組むことを経営方針としております。当事業年度は新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という）の世界的流行（パンデミック）により未曾有の景気停滞にさらされました。感染拡大防止のため、外出や移動の自粛など経済活動の人為的な抑制を余儀なくされ、急激かつ大幅に景気は後退しました。このような状況の中、特に公共交通機関である電車やバス、旅行や観光バス事業など当社及びグループ会社に甚大な影響が発生しております。その収束までには相当な期間が必要と推測される状況下、ご利用者及び従業員の継続した感染防止対策、ご利用者減少に伴う営業体制の見直し、流行期間中の投資抑制と経費節減、観光事業を営むグループ会社対策、流行収束後の営業の早期平常化などに重点を置き課題解決に取り組んでまいります。また平常化しましても当社が事業基盤とする東三河地域では人口減少や少子高齢化が進展し、通学生徒の減少により通学定期が減収となるなど、今後も電車利用者の確保に苦戦することが予想されます。また、鉄軌道施設の老朽化も著しく、持続的かつ速やかな補修改良が必要であり経営環境は年々厳しさを増しております。安定した収入を確保するため、安全で安心してご利用いただける環境を整えていかねばならず、渥美線の駅や市内線電停における駅施設の改良やバリアフリー化、駐車場・駐輪場の整備など鉄軌道施設の改良更新を行政とも連携し着実に取り組んでまいります。

また、安全輸送の取り組みとして、施設の耐震化や車両の更新など整備を進めるとともに、運輸安全マネジメントの展開により安全性の向上に努め、事故防止体制の構築、従業員安全教育の強化を図ってまいります。

さらに、運輸職場での人材不足に対し、再雇用者の活用や女性従業員の職域拡大を図るとともに、従業員の健康をサポートしていき、働きやすい環境づくりを進めていきます。

不動産事業では、自社用地を中心に駐車場を開発するほか、新たにスタートしたレンタルスペースの利用向上に取り組んでまいります。

レジャー・サービス事業では、需要構造等の変化に対応し、旅行センターの統廃合及び要員の適正化など、いずれ回復する旅行需要に対応できるよう業務効率化に取り組んでまいります。

上記以外の事業につきましても、積極的な営業活動、効率的な業務運営をより一層進め、グループ企業一体となって業績向上に注力するとともに、地域や行政と連携し「安全・安心」で信頼される企業づくりを継続してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

当社グループでは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2021年6月29日)現在において判明しているものであります。

(1) 法規制について

当社グループは主要な事業の運営等に際し、主に次の法律による法的規制をそれぞれ受けております。

(交通事業)

鉄軌道事業 : 鉄道事業法、鉄道営業法、軌道法など

バス事業 : 道路運送法

タクシー事業 : 道路運送法

(不動産事業)

宅地造成等規制法、宅地建物取引業法など

(レジャー・サービス事業)

旅行業 : 旅行業法

(保守・整備・建設事業)

建設業法、道路運送車両法など

当社グループでは関連法令等を遵守して事業運営を行っておりますが、これらの法的規制が強化された場合及び法令に違反した場合に、交通事業における新規路線の開設制限を受けるなど、グループ各事業の展開に影響を受ける可能性があります。

(2) 経営環境の変化について

当社グループの交通事業では、鉄軌道事業に大量の電力を消費するほか、バス等営業用車両の燃料として軽油等を使用しておりますが、これらの価格が大きく上昇した場合、また、消費動向及び人口の変化などによってグループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症への対応として、社内外への感染症拡大防止と従業員の安全確保を最優先に考え、3密回避強化のため、接触機会の削除、対人距離の保持、密閉空間の開放等、施策を講じてまいりました。新型コロナウイルス感染症で緊急事態宣言の下、外への出控えと沿線の大学・高校が休校になり、沿線行事も中止になります。当社では営業体制及び従業員の感染防止対策をはじめ、投資抑制と経費節減の見直しのほか、多大な影響を受ける観光事業を含むグループ会社の対応が急務であると考えております。それらによってグループにとって経営成績及び財政状態に影響を及ぼしております。

(3) 少子化問題について

当社の鉄軌道事業における輸送は年々減少傾向にあります。またバス事業においても同様の状況にあります。

これは、首都圏や関西圏と比較して人口密度が希薄かつマイカー利用率が高い地域であることその他、少子化により学生数自体が減少傾向にあること等を原因とするものであり、今後も定期利用者の長期的な減少傾向が見込まれております。

こうした事業環境の悪化に対して、鉄軌道事業では沿線における駐車場、駐輪場の整備により通勤通学旅客を増やすことに努めております。またバス事業では不採算バス路線の見直し及び新規路線の開拓等を行うことで収益性の改善に努めておりますが、運賃収入の減少が見込まれ、グループ各事業の展開に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事故・耐震対策について

地震、台風等の自然災害やテロ等不法行為、重大な事故等が発生した場合には、設備等への被害によって安全かつ正確な鉄軌道運行やバス運行の継続に困難が生じるなど、事業運営に支障をきたす可能性があります。

また当社グループは豊橋市を中心とする東三河地区を拠点としており、当該地区の大部分は「東海地震に係る地震防災対策強化地域」に含まれております。そのため、当社では大規模災害を想定した事業継続計画(BCP)を策定し、運用しております。また駅軌道施設の改良による被害の軽減対策にも努めております。

しかしながら、今後の被害想定等の見直しにより耐震対策の強化に係る追加投資等の発生が見込まれる場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場等の変動に関するリスクについて

鉄軌道事業、不動産事業などを展開する当社グループでは、不動産等多額の固定資産を保有しておりますが、これらの時価が著しく下落した場合は、減損損失等の計上により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、鉄軌道事業等の交通事業を中心に継続的な設備投資を実施しており、その資金を自己資金及び借入金等により安定的かつ効率的に調達しております。対応策として名鉄グループ内資金の効率的運用(キャッシュマネジメントシステム)などによる財務体質改善などを行ってまいります。しかしながら今後の金利変動により資金調達コストが上昇した場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) グループ経営及び関係会社の業績等について

当社グループでは、選択と集中を念頭とした、関係会社の再編成によるグループ事業のさらなる効率化が当社グループの経営強化に資するものと認識しております。

しかしながら、サービス産業を主体とするグループ事業の効率化の成果は景気の動向など外部環境の変化に影響されます。また、事業再編を行う場合、事業構造改善に係る費用を追加計上することもあり、これら外部環境の変化や構造改善費用の追加計上が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業の中には、交通事業や不動産事業などのように多額の設備投資を必要とする事業があり、収益性の低い事業の縮小や資産の有効活用による収益性の向上に努めるものの、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によっては、減損損失等の計上により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業遂行に関するリスクについて

当社グループでは、今後採用環境の変化により事業運営に必要な人材の確保・育成が計画どおり進まない場合、グループ各事業の運営に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報については、鉄軌道事業のICカード発行等各事業において多くの個人情報を保有しております。情報セキュリティポリシーや個人情報保護規程の制定など情報管理体制を整備しており、対応策として定期的な監査並びにチェックなどの対応をするほか従業員への周知徹底を行っております。漏洩した場合、社会的信用の低下、損害賠償による費用の発生などにより経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、多くの情報システムを使用しており、各事業の情報システムが様々な要因で故障した場合、事業運営に支障をきたすおそれがあるほか、システム復旧等に係る費用の発生などにより経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

当事業年度は、新型コロナウイルス感染症(以下「感染症」という)拡大の影響により、旅行需要は消滅し、旅客を扱う鉄道、バス、タクシーなどの運輸事業の経営環境は、催事の中止や学校の休校、テレワークやウェブ会議、オンライン授業の導入などが急速に進み、これまでにない厳しい状況で推移しました。

当社が事業基盤とする東三河地域においても、人口減少と少子高齢化が進む中、感染症の流行は地域社会全体に甚大な影響を及ぼし、経営環境は厳しさを増しており、当社のグループ会社でありました豊鉄ターミナルホテルは数年来の競争激化と感染症流行による需要低下により2020年9月30日を以て営業を終了し、解散いたしました。

当社は将来に亘って健全な経営を視野に安全性の確保が経営の根幹との認識のもと、「安全運行」「安定運行」の推進と旅客サービスの向上に取り組みました。特に本年度は感染症対策として、従業員のマスク着用、手洗い、「3密」回避の徹底はもとより日々の体調管理を強化するとともに、お客様に安心して利用されるよう電車車内や駅施設の定期的な消毒、車内換気など感染予防に努めました。

このような状況の中、当社グループでは着実な営業活動を展開し、営業収益は4,413,152千円(前連結会計年度比35.8%減)となりました。営業損失は1,090,740千円(前連結会計年度営業利益472,433千円)となり、経常損失は713,231千円(前連結会計年度経常利益480,314千円)となりました。また親会社株主に帰属する当期純損失は780,898千円(前連結会計年度純利益303,524千円)となりました。

なお、「第2事業の状況」から「第5経理の状況」まで、特に記載のない限り消費税等抜で記載しております。セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

交通事業

交通事業におきましては、鉄軌道事業では、渥美線・市内線ともに感染症の影響を大きく受け、利用が大幅に減少しました。営業面では渥美線は沿線自治体と連携した駅案内の充実などサイクルトレインのPR強化に努めたほか、スマートフォン決済にて購入できるモバイル乗車券「RYDE PASS(ライドパス)」を導入し、乗車券購入機会を拡大しました。市内線は4月よりNHK連続テレビ小説「エール」に関連したラッピング車両の運行、「豊橋カフェトレ」の運行に参加するなど積極的なPRに努めました。自動車運送事業では、一般乗合事業の利用減少のほか、貸切部門の観光バスの受注が大きく減少しましたが、沿線自治体における選挙での路線バスを活用した移動期日前投票所の運行を東三河で初めて行うなど、新たな路線バスの活用を広くアピールしました。タクシー事業では、出控えの影響などにより利用が大幅に減少しましたが、蒲郡市コミュニティバスとして新たに1月より「おおしまくるりんバス」の運行を開始しました。これらの結果、営業収益は3,509,150千円(前連結会計年度比37.0%減)、営業損失は1,055,585千円(前連結会計年度営業利益241,623千円)となりました。

提出会社の運輸営業成績及び業種別営業成績表を示すと、次のとおりであります。

(提出会社の運輸営業成績表)
 (鉄軌道事業)

種別		単位	当連結会計年度 (2020.4.1~2021.3.31)	対前期増減率 (%)
営業日数		日	365	0.2
営業キロ程		キロ	23.4	
走行キロ	客車	千キロ	2,881	12.3
乗車人員	定期	千人	4,300	27.0
	定期外	千人	2,785	42.4
旅客収入	定期	千円	516,814	19.1
	定期外	千円	536,843	42.1
	計	千円	1,053,658	32.7
手小荷物及び郵便物収入		千円		
運輸雑収		千円	89,059	16.0
収入合計		千円	1,142,717	31.7
1日平均収入		千円	3,130	31.5
1日1キロ当たり収入		千円	133	31.5
乗車効率		%	10.27	4.3

(注) 乗車効率の算出は $\frac{\text{延人キロ}}{\text{車両走行キロ} \times \text{1車平均定員}}$ による。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (2020.4.1~2021.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄軌道事業	1,142,717	31.7
自動車運送事業	1,913,798	37.7
タクシー事業	583,033	39.0
消去	130,398	
営業収益計	3,509,150	37.0

不動産事業

不動産事業におきましては、豊鉄ターミナルホテル営業終了を受け、ホテル客室を利用したレンタルスペースを立ち上げるなど新たな活用方法の検討に入る一方で、管理体制を見直すなど改善を進めましたが、賃貸収入や、時間貸駐車場の利用減少などにより、営業収益は504,234千円（前連結会計年度比9.3%減）となり、営業利益は124,678千円（前連結会計年度比5.5%減）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当連結会計年度 (2020.4.1～2021.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
不動産賃貸業	452,035	9.4
清掃業	73,752	4.4
消去	21,553	
営業収益計	504,234	9.3

レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業におきましては、旅行業では感染症拡大の影響により団体旅行を中心とした国内旅行の受注が大幅に減少、緊急事態宣言の発出に伴うツアーの催行中止などによる減少等により減収となりました。ホテル業では豊橋駅前のビジネスホテルとの競争激化の影響のほか、感染症拡大の影響により2020年9月30日を以て営業を終了しました。その結果、営業収益は111,777千円（前連結会計年度比79.8%減）となり、営業損失は236,586千円（前連結会計年度営業損失19,729千円）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当連結会計年度 (2020.4.1～2021.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
旅行業	81,354	79.3
ホテル業	30,423	81.0
消去		
営業収益計	111,777	79.8

保守・整備・建設事業

保守・整備・建設事業におきましては、自動車整備業ではグループ内需要が落ち込んだものの、一般ユーザーの増加により堅調に推移し、建設事業においては鉄軌道関係工事の受注が減少したため減収となりました。その結果、営業収益は899,377千円（前連結会計年度比47.7%減）となり、営業利益は75,638千円（前連結会計年度比37.9%減）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当連結会計年度 (2020.4.1～2021.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
建設業	318,625	71.4
自動車整備業	582,632	4.3
消去	1,880	
営業収益計	899,377	47.7

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ522,214千円減少し、860,152千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,065,412千円(前年同期比2,527,759千円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の計上のほか、仕入債務の増減額が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、293,230千円(前年同期比989,688千円増)であります。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したほか、工事負担金等受入による収入が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、836,427千円(前年同期比424,339千円増)であります。これは主に、短期借入金の純増減額が増加したことなどによるものです。

(3) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は、交通事業のほか不動産事業、レジャー・サービス事業等の広範囲かつ多種多様なサービス事業が主体であり、また受注生産形態をとらない事業がほとんどであるので、セグメントごとに網羅的に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「(経営成績等の状況の概要)」における各セグメント業績に関連付けて記載しております。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性により異なる場合があります。特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が経営成績等に重要な影響を及ぼすと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等による不確実性が大きく、将来事業計画等の見込数値に反映されることが困難な要素もありますが、期末時点で入手可能な情報をもとに検証等を行っております。

固定資産の減損

当社グループは、交通事業及び不動産事業を中心に多くの固定資産を保有しております。これらの固定資産の回収可能額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しており、事業計画や市場環境の変化により前提条件が変更された場合には、損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の判断に際し、将来の課税所得やタックスプランニングを合理的に見積もっております。将来課税所得の見積り額やタックスプランニングが変更された場合には、繰延税金資産が増額または減額される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の営業収益は、感染症拡大の影響を大きく受け、沿線学校の休校や各種イベントの中止、不要不急の外出自粛等により利用は激減いたしました。その結果、営業収益は4,413,152千円(前連結会計年度比35.8%減)となり、営業損失は1,090,740千円(前連結会計年度営業利益472,433千円)となりました。なお、各セグメントの営業収益及び営業損益の分析については、「(経営成績等の状況の概要)」に記載しております。

営業外収益は、前連結会計年度に比して370,377千円増加し、387,297千円となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度に比して749千円増加し、9,787千円となりました。これらの結果、経常損失は713,231千円(前連結会計年度経常利益480,314千円)となりました。

特別利益は、前連結会計年度に比し248,151千円減少し、121,580千円となりました。また、特別損失は、前連結会計年度に比し22,508千円減少し、350,863千円となりました。これらの結果、税金等調整前当期純損失は942,514千円(前連結会計年度税金等調整前当期純利益476,674千円)となり、税効果の影響を考慮した後の当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純損失は780,898千円(前連結会計年度当期純利益303,524千円)となりました。

当連結会計年度末の資産の合計額は15,476,270千円で、前連結会計年度末に比し782,256千円減少しました。これは、主に預け金が524,694千円減少したことなどによります。

負債の合計額は、9,660,456千円で、前連結会計年度末より29,916千円増加しました。これは支払手形及び買掛金が566,260千円減少したものの、短期借入金が761,713千円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産の合計額は5,815,814千円で前連結会計年度末に比し、812,171千円減少しました。これは主として利益剰余金が700,191千円減少したことなどによるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、「(経営成績等の状況の概要)」に記載のとおりであり、営業により獲得した資金は、主として設備投資の支払いに充当しました。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は860,152千円で、前連結会計年度末に比し522,214千円減少しました。

当社グループでは、交通事業を中心に日々の収入金があることから、流動性資金は十分な水準を確保しているものと考えております。

当社グループの今後の資金需要において、主なものは交通事業に係る設備投資であり、「第3 設備の状況」の「3 設備の新設、除却等の計画」に記載しております。

当社グループでは、設備投資については、投資効率により選別し、効率的かつ戦略的な投資を行ってまいります。が、営業活動によって得られる資金を基礎に、全事業における収益力強化と事業選別の徹底等により、有利子負債を削減する所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社間の合併)

当社の連結子会社である豊鉄観光バス株式会社及び豊鉄観光サービス株式会社は、2020年12月9日付で合併契約を締結し、2021年1月12日開催の臨時株主総会で承認可決されました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における、当社及び連結子会社の実施した設備投資(無形固定資産を含む)の総額は、672,831千円(前連結会計年度比52.3%減)であります。セグメントの設備投資の主な内訳は次のとおりであります。

交通事業については、鉄軌道事業では渥美線レール更換工事、市内線の軌道敷改良工事を行ったほか、自動車事業では車両の更新等を行うなど、あわせて635,690千円(前連結会計年度比51.5%減)を実施しました。

不動産事業については、豊鉄ターミナルビル昇降機設備のリニューアルを行うなど32,671千円(前連結会計年度比53.3%減)、保守・整備・建設事業については4,470千円(前連結会計年度比85.3%減)をそれぞれ実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の2021年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
交通事業	3,267,422	1,471,722	(376,719) 3,753,247 <2,149> [3,973]	3,267	31,859	8,527,517	600(88)
不動産事業	982,626	790	(106,689) 3,188,911 <60,873> [10,229]		2,392	4,174,720	16(9)
レジャー・サービス 事業	8,438		(1,447) 63,532 <659> []		0	71,970	38(4)
保守・整備・建設事 業	15,295	13,210	(4,343) 206,043 < > []		4,252	238,801	46(13)
合計	4,273,782	1,485,723	(489,199) 7,211,733 <63,682> [14,202]	3,267	38,503	13,013,008	700(114)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品であります。
2 上記中土地欄の(外書)は、保有土地の面積であります。
3 上記中土地欄の<内書>は、連結会社以外への賃貸土地の面積であります。
4 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借土地の面積であります。
5 上記中の従業員数の欄の(外書)は、臨時従業員であります。
6 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 交通事業(従業員数 600人 うち提出会社 191人)

鉄軌道事業

(イ)線路及び電路施設

(提出会社)

線別	区間	営業キロ(km)			駅数 (カ所)	変電所数 (カ所)
		複線	単線	計		
渥美線	新豊橋～三河田原		18.0	18.0	16	3
鉄道計			18.0	18.0	16	3
豊橋市内線	駅前～赤岩口	3.6	1.2	4.8	14	1
	井原～運動公園前		0.6	0.6		
軌道計		3.6	1.8	5.4	14	1
鉄軌道合計		3.6	19.8	23.4	30	4

- (注) 1 軌間は全線1,067mmであります。
 2 軌条は主として50kg/m、40kg/mを用いております。

(ロ)車両

(提出会社)

電動車	制御車	付随車	合計(両)
36	10		46

(注) 車庫及び工場

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(m ²)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)
高師車庫	愛知県豊橋市	15,511	198,436	108,860
赤岩口車庫	愛知県豊橋市	5,721	173,705	9,501
合計		21,232	372,141	118,361

自動車事業
(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	リース 資産	在籍車両数(両)		
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	乗合	貸切	計
豊鉄バス(株)	豊橋営業所 他(1)	愛知県豊橋市 他			18,825		106	6 ()	112 ()
豊鉄観光バス(株)	本社営業所	愛知県豊橋市	61,907	562,379	42,746			38 (3)	38 (3)

(注) 在籍車両数の(外数)は、リース契約により使用している車両数であります。

(1) 提出会社から土地・建物を賃借しております。

タクシー事業
(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	在籍車両数 (両)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
豊鉄タクシー(株)	本社他	愛知県豊橋市他	3,402	293,961	9,532	140

(3) 不動産事業(従業員数 16人 うち提出会社 7人)

(提出会社)

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
豊鉄ターミナルビル(1)	豊橋市駅前大通一丁目	634	181,067	263,933

(1) 豊鉄観光サービス(株)などへ建物を賃貸しております。

(4) レジャー・サービス事業(従業員数 38人)
(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
豊鉄観光サービス(株)	営業所他(1,2)	愛知県豊橋市他	1,447	166,789	9,681

(1) 提出会社から建物を賃借しております。

(2) 旅行事業

(5) 保守・整備・建設事業(従業員数 46人)
(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
豊鉄建設(株)	本社(1,2)	愛知県豊橋市			1,355
トヨタオートサービス(株)	本社他(1,3)	愛知県豊橋市他	4,343	206,043	13,940

(1) 提出会社から土地・建物を賃借しております。

(2) 建設業

(3) 自動車整備業

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額 (千円)	既支払額 (千円)			
交通事業	鉄軌道事業					
	渥美線建設改良工事	108,719		自己資金及び借入金	2021年4月	2022年3月
	市内線建設改良工事	39,098		自己資金及び借入金	2021年4月	2022年3月
	自動車事業					
	バス車両	71,400		自己資金及び借入金	2021年4月	2022年3月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,110,080	4,110,080	非上場・非登録	単元株制度を採用しておりま せん。
計	4,110,080	4,110,080		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2005年6月17日(注)		4,110		200,250	135,615	132,990

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)				2			511	513	
所有株式数 (株)				2,157,409			1,952,671	4,110,080	
所有株式数 の割合(%)				52.5			47.5	100.0	

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目2-4	2,151	52.35
鈴木達也	愛知県豊橋市	75	1.83
鈴木茂雄	愛知県豊橋市	30	0.72
宮本智弘	愛知県田原市	22	0.54
上村範子	愛知県豊橋市	18	0.43
山本清雄	愛知県田原市	15	0.37
溝口恵子	愛知県豊橋市	15	0.36
杉浦暁	愛知県田原市	15	0.36
青木和美	愛知県田原市	15	0.36
三浦いち子	愛知県田原市	14	0.35
計	-	2,372	57.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,110,080	4,110,080	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	4,110,080		
総株主の議決権		4,110,080	

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、鉄軌道事業の公共的使命の達成を図るため、創業以来長期にわたり安定的な経営に努めるとともに、安定した配当を維持することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、株主総会を決定機関とする年1回の期末配当を基本的な方針としております。

当期につきましては、今後、感染症による減収や鉄軌道の基盤整備・老朽化施設の改良更新、想定されている大規模地震に対する防災対策にも力を注がねばならず、内部留保の資金がさらに必要となりますので、配当を見送らせていただき将来に備えてまいります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

1 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主利益の尊重とお客様からの信頼及び地域社会への貢献を念頭に、国内外の法令及び社会規範を遵守し、高い倫理観を持って行動するという企業行動の基本原則に基づき、公正な組織体制を構築・維持し、株主の皆様をはじめ広く地域社会から信頼されるグループ経営を目指しております。

2 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備

(1) 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、7名の取締役から構成されており、原則として3ヶ月に1回開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、経営上の意思決定事項や法定付議事項の審査及び業務の執行状況等の報告がなされるほか、グループ各社の経営政策及び経営状況の報告について随時なされております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役2名は取締役会等に出席し、取締役の職務執行の監査を行っております。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、常勤役員により構成される社長直轄の「企業倫理委員会」を設置し、役職員が共通して心得ておくべき行動指針を定めた「豊鉄グループ企業倫理方針」を策定するとともに、役職員が遵守すべき事項をわかりやすく解説したマニュアルを作成しております。行動指針及びマニュアルの実践により、コンプライアンス意識の社内への浸透・定着を図ることで、法令遵守の徹底と倫理意識の向上に努めております。

なお、「豊鉄グループリスク管理委員会」を設置し、役職員の共通認識を持つために、「豊鉄グループリスク管理規程」を構築しており、リスクに対する周知を図っております。

さらに、第三者によるコーポレート・ガバナンスへの関与として、監査法人に会計監査を委嘱しており、弁護士には、コンプライアンスに関わる問題について、必要に応じて関与していただいております。

(3) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループに共通の「豊鉄グループ企業倫理方針」を定めており、グループ全体での遵法意識の周知徹底を図ります。

当社は、グループの運営に関する事項を担当する取締役を定めており、当社への決裁・報告制度を定めた「関係会社管理規程」により、担当役員においてグループの運営を管理・統括し、グループの業務適正並びに効率性の確保を行います。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 60,694千円

監査役の年間報酬総額 1,440千円

(注) 上記支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額3,700千円を含んでおります。

3 取締役の定数等に関する定款の定め

(1) 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、15名以内とする旨を定款に定めております。

(2) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

4 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	主要略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	小笠原 敏彦	1959年2月4日生	1981年4月 2010年7月 2012年6月 2016年6月 2017年6月 2019年6月 2020年6月	名古屋鉄道株式会社入社 同社内部統制室長 同社常任監査役 株式会社岐阜グランドホテル専務取締役 同社取締役社長 当社専務取締役 当社取締役社長(現任)	(注)1	1
常務取締役 (代表取締役) 鉄道部長	柴田 良昭	1960年7月6日生	1983年4月 2010年7月 2013年6月 2017年6月	名古屋鉄道株式会社入社 同社車両部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)1	1
取締役 総務部長	夏目 典佳	1965年2月24日生	1987年4月 2007年5月 2010年7月 2014年7月 2015年6月	豊橋鉄道株式会社入社 豊鉄バス株式会社取締役 当社経営企画部付部長 当社総務部長(役員待遇) 当社取締役(現任)	(注)1	0
取締役 財務部長	光松 靖兼	1968年10月24日生	1992年4月 2016年7月 2017年7月 2018年6月	名古屋鉄道株式会社入社 同社財務部主計担当部長 同社財務部IR・グループ経理担当部長 当社取締役(現任)	(注)1	
取締役 不動産部長	富安 隆徳	1964年10月2日生	1987年4月 2016年6月 2017年7月 2019年6月	豊橋鉄道株式会社入社 豊鉄バス株式会社取締役 豊橋鉄道株式会社不動産部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	
取締役	鈴木 清美	1960年6月2日生	1983年4月 2009年7月 2012年6月 2015年6月 2015年6月 2017年6月 2018年6月 2019年6月 2020年6月	名古屋鉄道株式会社入社 同社土木部長 同社取締役 当社監査役 名古屋鉄道株式会社常務取締役 当社取締役(現任) 名古屋鉄道株式会社専務取締役 同社取締役専務執行役員 同社取締役副社長執行役員(現任)	(注)1	
取締役	藤田 信彰	1962年6月16日生	1986年4月 2014年6月 2015年6月 2016年6月 2017年6月 2021年6月	名古屋鉄道株式会社入社 宮城交通株式会社取締役 同社常務取締役 名鉄バス株式会社取締役 豊鉄観光バス株式会社取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	
監査役	矢野 裕	1963年4月27日生	1987年4月 2012年7月 2016年6月 2016年7月 2019年6月 2020年6月 2020年6月 2021年6月	名古屋鉄道株式会社入社 同社事業推進部販売促進担当部長 同社取締役 同社経営戦略部長 同社取締役常務執行役員 当社監査役(現任) 名古屋鉄道株式会社常務執行役員 同社取締役常務執行役員(現任)	(注)2	
監査役	岩切 道郎	1963年4月8日生	2007年9月 2010年7月 2013年6月 2017年6月 2018年6月 2019年6月 2020年6月 2021年6月	名古屋鉄道株式会社入社 名鉄不動産株式会社経営企画部長 濃飛乗合自動車株式会社取締役 名古屋鉄道株式会社取締役 同社鉄道事業部副本部長(委嘱)(現任) 同社取締役常務執行役員 同社常務執行役員(現任) 当社監査役(現任)	(注)2	
計						2

(注) 1 2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 2 2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(3) 【監査の状況】

(内部監査及び監査役監査、会計監査の状況)

監査役監査の状況

当社の監査役監査は、監査役2名で構成されております。事故防止や財政面などの意見を求めるほか、取締役会より事業の報告を受け、独立、客観的な立場から、計算書類及び附属明細書類の監査を実施しております。

当事業年度において当社取締役会は年5回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
矢野 裕	5回	4回
梅村 有輔	5回	5回

(注) 梅村有輔氏は2021年6月16日開催の定時株主総会において任期満了により退任しました。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部統制室を設置し、当社及びグループ会社を対象に業務、会計及び情報システムの合法性並びに合理性を検証・評価し、その結果に基づく助言や改善提案を行っております。

会計監査

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

49年間

上記は、調査が著しく困難であったため、現任の監査人である有限責任あずさ監査法人の前身である名古屋第一監査法人が監査法人組織になって以降の期間について記載したものです。実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

岸田 好彦

稲垣 吉登

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士試験合格者等3名、その他4名となります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価については、当社の業務内容に対して効率的な監査業務を実施することができること、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。

また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに必要な専門性を有することについて検証しております。

(監査報酬の内容等)

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	14,000		14,000	
連結子会社				
計	14,000		14,000	

(監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬)

該当事項はありません。

(その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容)

該当事項はありません。

(その他重要な報酬の内容)

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

監査日数等を勘案した上で決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための、特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、名古屋鉄道株式会社が主催するグループセミナーに参加し、適正化に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	127,831	116,013
受取手形及び売掛金	473,576	575,554
預け金	1,298,325	773,631
商品及び製品	8,330	2,285
仕掛品	621	7,040
原材料及び貯蔵品	176,426	184,740
その他	367,194	362,425
貸倒引当金	1,235	5,639
流動資産合計	2,451,069	2,016,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2, 3 4,361,514	1, 2, 3 4,273,782
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 1,524,624	1, 2 1,485,723
土地	2, 3, 4 7,427,501	2, 3, 4 7,211,733
建設仮勘定	24,620	3,267
その他（純額）	1, 2 57,697	1, 2 38,503
有形固定資産合計	13,395,956	13,013,008
無形固定資産		
ソフトウェア	20,904	35,404
施設利用権	15,643	11,003
リース資産	10,663	7,935
無形固定資産合計	47,210	54,342
投資その他の資産		
投資有価証券	90,804	93,454
繰延税金資産	51,663	74,732
その他	233,024	236,150
貸倒引当金	11,200	11,465
投資その他の資産合計	364,291	392,871
固定資産合計	13,807,457	13,460,221
資産合計	16,258,526	15,476,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	678,781	112,521
短期借入金	³ 6,188,287	6,950,000
リース債務	2,947	2,947
未払法人税等	87,175	16,698
賞与引当金	106,308	84,169
旅行券等引換引当金	14,873	13,179
預り金	123,830	114,877
その他	508,323	448,481
流動負債合計	7,710,524	7,742,872
固定負債		
長期借入金		80,000
リース債務	8,569	5,622
繰延税金負債	52,197	
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 1,598,117	⁴ 1,563,363
役員退職慰労引当金	61,400	60,500
退職給付に係る負債	47,689	42,104
資産除去債務	31,199	31,245
その他	120,845	134,750
固定負債合計	1,920,016	1,917,584
負債合計	9,630,540	9,660,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,250	200,250
資本剰余金	132,990	132,990
利益剰余金	3,089,095	2,388,904
株主資本合計	3,422,335	2,722,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,450	24,091
土地再評価差額金	⁴ 3,038,691	⁴ 2,957,983
その他の包括利益累計額合計	3,059,141	2,982,074
非支配株主持分	146,510	111,596
純資産合計	6,627,986	5,815,814
負債純資産合計	16,258,526	15,476,270

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業収益	6,882,004	4,413,152
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	5,759,632	4,930,439
販売費及び一般管理費	1 649,939	1 573,453
営業費合計	2 6,409,571	2 5,503,892
営業利益又は営業損失()	472,433	1,090,740
営業外収益		
受取利息	455	517
受取配当金	6,612	4,001
雇用調整助成金等		365,351
雑収入	9,853	17,428
営業外収益合計	16,920	387,297
営業外費用		
支払利息	7,171	8,677
雑支出	1,867	1,110
営業外費用合計	9,038	9,787
経常利益又は経常損失()	480,314	713,231
特別利益		
固定資産売却益	3 5,930	3 10,520
補助金収入	4 900	4 26,924
工事負担金等受入額	355,831	82,754
投資有価証券売却益		220
その他	7,070	1,161
特別利益合計	369,731	121,580
特別損失		
固定資産除却損	5 443	5 7,529
固定資産売却損		6 18,622
固定資産圧縮損	7 350,608	7 108,778
減損損失	8 21,750	8 215,933
投資有価証券評価損	570	
特別損失合計	373,371	350,863
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	476,674	942,514
法人税、住民税及び事業税	166,168	35,488
法人税等還付税額		9 53,406
法人税等調整額	2,021	111,124
法人税等合計	168,189	129,042
当期純利益又は当期純損失()	308,485	813,472
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	4,961	32,574
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	303,524	780,898

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失()	308,485	813,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,878	3,641
その他の包括利益合計	¹ 5,878	¹ 3,641
包括利益	302,607	809,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	297,646	777,256
非支配株主に係る包括利益	4,961	32,574

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	200,250	132,990	2,785,571	3,118,811
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			303,524	303,524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			303,524	303,524
当期末残高	200,250	132,990	3,089,095	3,422,335

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,328	3,038,691	3,065,019	144,669	6,328,499
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					303,524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,878		5,878	1,841	4,037
当期変動額合計	5,878		5,878	1,841	299,487
当期末残高	20,450	3,038,691	3,059,141	146,510	6,627,986

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	200,250	132,990	3,089,095	3,422,335
当期変動額				
土地再評価差額金の取崩			80,707	80,707
親会社株主に帰属する当期純損失()			780,898	780,898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			700,191	700,191
当期末残高	200,250	132,990	2,388,904	2,722,144

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,450	3,038,691	3,059,141	146,510	6,627,986
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩					80,707
親会社株主に帰属する当期純損失()					780,898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,641	80,707	77,066	34,914	111,980
当期変動額合計	3,641	80,707	77,066	34,914	812,171
当期末残高	24,091	2,957,983	2,982,074	111,596	5,815,814

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	476,674	942,514
減価償却費	611,064	639,910
減損損失	21,750	215,933
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,179	4,669
賞与引当金の増減額(は減少)	1,504	22,139
その他の引当金の増減額(は減少)	10,787	2,594
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,083	5,585
受取利息及び受取配当金	7,067	4,519
支払利息	7,171	8,677
投資有価証券評価損益(は益)	570	
投資有価証券売却損益(は益)		220
固定資産売却損益(は益)	5,930	8,101
補助金収入	816,716	696,574
雇用調整助成金等		365,351
固定資産除却損	6,078	8,015
固定資産圧縮損	350,608	108,778
売上債権の増減額(は増加)	63,810	23,035
たな卸資産の増減額(は増加)	21,593	8,688
未収金の増減額(は増加)	18,095	21,785
仕入債務の増減額(は減少)	521,581	566,260
未払金の増減額(は減少)	23,225	56,238
その他の資産の増減額(は増加)	27,285	13,445
預り金の増減額(は減少)	141,306	8,953
その他	47,509	70,100
小計	1,113,355	1,724,277
利息及び配当金の受取額	7,067	4,519
利息の支払額	7,172	8,677
補助金の受取額	523,411	445,381
法人税等の支払額	174,314	147,190
雇用調整助成金等の受取額		364,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,462,347	1,065,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,419,709	639,736
有形固定資産の除却による支出	30,400	3,050
有形固定資産の売却による収入	6,042	82,290
工事負担金等受入による収入	181,473	259,126
無形固定資産の取得による支出	14,201	7,613
投資有価証券の取得による支出	140	47
投資有価証券の売却による収入		2,364
定期預金の払戻による収入	53,600	46,800
定期預金の預入による支出	51,051	32,500
その他	8,532	864
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,282,918	293,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	418,287	761,713
長期借入れによる収入		80,000
リース債務の返済による支出	3,079	2,946
非支配株主への配当金の支払額	3,120	2,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,088	836,427
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	591,516	522,214
現金及び現金同等物の期首残高	790,850	1,382,366
現金及び現金同等物の期末残高	1,382,366	860,152

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

連結子会社でありました(株)豊鉄ターミナルホテルは当連結会計年度中に清算が完了したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

持分法を適用すべき関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産：移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

親会社

建物：定額法

その他の有形固定資産：定率法

但し、構築物のうち、鉄軌道事業の取替資産は取替法によっております。

なお、2016年4月1日以後に取得した構築物については、定額法を採用しております。

連結子会社：定率法

但し、一部連結子会社の有形固定資産は定額法によっております。

なお、定率法によっている連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

親会社及び連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 2～60年

機械装置及び運搬具 : 2～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理

鉄軌道事業における高架化工事や踏切拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等により工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価から直接減額して計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(ロ)賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金：当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ)旅行券等引換引当金：一部の連結子会社においては、負債計上を中止した旅行券等が回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 令和元年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイドランス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

税効果会計関係注記において、税務上の繰越欠損金の額の重要性が増したため、当連結会計年度より、「税効果会計基準一部改正」第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは未だに困難な状況にあります。固定資産の減損における将来キャッシュ・フローや繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにあたっては、2022年3月に向けて緩やかに新型コロナウイルス感染者数が減少していくとの仮定を置いております。

(連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有形固定資産に対する 減価償却累計額	9,638,185千円	9,886,100千円

2 固定資産のうち取得価額は、下記の金額だけ工事負担金等の受入のため圧縮記帳しております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	圧縮記帳累計額	圧縮記帳累計額
鉄軌道事業設備	6,830,035千円	6,886,129千円
自動車運送事業設備	489,498	484,962
タクシー事業設備	6,000	6,000
計	7,325,533千円	7,377,092千円

3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
土地	942,175千円	915,062千円
建物	27,869	24,937
合計	970,044千円	939,999千円

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	20,000千円	千円

4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、その他の金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	700,961千円	643,315千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
主要な費目及び金額		
人件費	477,725千円	430,686千円
うち賞与引当金繰入額	11,115	10,896
うち役員退職慰労引当金繰入額	21,300	13,000
うち退職給付費用	10,931	9,882
減価償却費	16,222	18,364

2 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
貸倒引当金繰入額	81千円	4,670千円
賞与引当金繰入額	106,308	84,169
役員退職慰労引当金繰入額	21,300	13,000

特別損益の内訳

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	千円	2,207千円
機械装置及び運搬具	5,930	8,312
計	5,930千円	10,520千円

4 補助金収入の内訳

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
交通事業のうち		
自動車運送事業の受け入れた金額	千円	26,024千円
タクシー事業の受け入れた金額	900	900
計	900千円	26,924千円

5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	443千円	2,349千円
機械装置及び運搬具	0	1,556
解体費用		3,050
その他	0	573
計	443千円	7,529千円

6 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
土地	千円	18,622千円

7 固定資産圧縮損の内訳

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	291,925千円	79,581千円
機械装置及び運搬具	58,381	16,498
ソフトウェア		12,479
その他	300	219
計	350,608千円	108,778千円

8 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(1) 減損損失を計上した主な資産グループ

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
レジャー・サービス事業	建物・構築物他	愛知県豊橋市他	21,346
遊休資産	土地	愛知県蒲都市	404

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより、資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類と減損損失の金額

土地	404千円
建物及び構築物	16,827
その他有形固定資産	2,479
施設利用権	894
ソフトウェア	1,143
計	21,750千円

(4) 資産のグルーピングの方法

賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、商業施設については主として店舗・事業所ごとに、それ以外の事業の資産についても管理会計上の区分に従いそれぞれグルーピングを行っております。また、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、固定資産税評価額を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(1) 減損損失を計上した主な資産グループ

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
不動産事業	土地及び建物他	愛知県豊橋市	182,681
レジャー・サービス事業	土地及び建物他	愛知県豊橋市 他	33,252

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

本社建物の用途変更や、旅行業において当初想定していた収益を見込めなくなったことなどにより、資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類と減損損失の金額

土地	138,408千円
建物及び構築物	70,755
その他有形固定資産	4,005
施設利用権	2,208
ソフトウェア	555
計	215,933千円

(4) 資産のグルーピングの方法

賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、商業施設については主として店舗・事業所ごとに、それ以外の事業の資産についても管理会計上の区分に従いそれぞれグルーピングを行っております。また、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、不動産事業物件は不動産鑑定評価額を基に、レジャー・サービス事業物件は実際の売却見込額及び固定資産税評価額を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

9 法人税等還付税額

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

法人税等還付税額は欠損金の繰戻し還付によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,609千円	4,924千円
組替調整額		176
税効果調整前	7,609千円	4,747千円
税効果額	1,730	1,105
その他有価証券評価差額金	5,878千円	3,641千円
その他の包括利益合計	5,878千円	3,641千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,110,080			4,110,080

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,110,080			4,110,080

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	127,831千円	116,013千円
預け金	1,298,325	773,631
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	43,790	29,492
現金及び現金同等物	1,382,366千円	860,152千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

無形固定資産

主として、保守・整備・建設事業における自動車整備業システム、及び交通事業におけるバスダイヤシステムのソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額)とする定額法によりております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年以内	12,996千円	10,616千円
1年超	15,074	4,458
合計	28,070千円	15,074千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に交通事業などを行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に(株)名鉄マネジメントサービスから調達しております。なお、デリバティブ取引は、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するなど、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	127,831	127,831	
(2) 受取手形及び売掛金	473,576	473,576	
(3) 預け金	1,298,325	1,298,325	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	40,694	40,694	
資産計	1,940,427	1,940,427	
(1) 支払手形及び買掛金	678,781	678,781	
(2) 短期借入金	6,188,287	6,188,287	
負債計	6,867,068	6,867,068	

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	116,013	116,013	
(2) 受取手形及び売掛金	575,554	575,554	
(3) 預け金	773,631	773,631	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	43,344	43,344	
資産計	1,508,542	1,508,542	
(1) 支払手形及び買掛金	112,521	112,521	
(2) 短期借入金	6,950,000	6,950,000	
(3) 長期借入金	80,000	79,995	5
負債計	7,142,521	7,142,516	5

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、主に市場価格によっております。またその他有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2020年3月31日	2021年3月31日
非上場株式	50,112	50,110

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について570千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	127,831			
受取手形及び売掛金	473,576			
預け金	1,298,325			
合計	1,899,733			

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	116,013			
受取手形及び売掛金	575,554			
預け金	773,631			
合計	1,465,198			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,188,287					
合計	6,188,287					

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,950,000					
長期借入金			80,000			
合計	6,950,000		80,000			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 満期保有目的の債券

当社グループにおいて、該当がないため記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	38,603	9,567	29,036
小計	38,603	9,567	29,036
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,091	2,144	53
小計	2,091	2,144	53
合計	40,694	11,711	28,983

(注) 投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が50%以上の場合、及び前連結会計年度末と当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が共に40%以上50%未満の場合は、原則としてそれぞれ回復する見込みがないものと判断し、減損処理を行っております。

3 連結会計年度中に売却した投資有価証券

当社グループにおいて、該当がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 満期保有目的の債券

当社グループにおいて、該当がないため記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2021年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	43,344	9,614	33,730
小計	43,344	9,614	33,730
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	43,344	9,614	33,730

(注) 投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が50%以上の場合、及び前連結会計年度末と当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が共に40%以上50%未満の場合は、原則としてそれぞれ回復する見込みがないものと判断し、減損処理を行っております。

3 連結会計年度中に売却した投資有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,364	220	
合計	2,364	220	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社7社において、中小企業退職金共済制度を採用しております。連結子会社である豊鉄タクシー株式会社では、退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	42,606	47,689
退職給付費用	9,382	10,434
退職給付の支払額	4,299	16,019
退職給付に係る負債の期末残高	47,689	42,104

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	47,689	42,104
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,689	42,104
退職給付に係る負債	47,689	42,104
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,689	42,104

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度9,382千円 当連結会計年度10,434千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度67,280千円、当連結会計年度66,545千円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	34,595千円	27,143千円
退職給付に係る負債	16,166	14,273
株式評価損	44,168	42,293
未実現利益	16,067	15,291
繰越欠損金(注)3	7,378	315,860
減損損失	263,415	276,533
その他	59,153	53,626
繰延税金資産小計	440,944	745,021
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)3	7,378	226,388
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	356,479	369,088
評価性引当額小計(注)2	363,857	595,476
繰延税金負債と相殺	25,424	74,813
繰延税金資産合計	51,663千円	74,732千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	8,676千円	9,756千円
圧縮積立金	68,242	64,807
その他	703	250
繰延税金資産と相殺	25,424	74,813
繰延税金負債合計	52,197千円	千円
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	534千円	74,732千円

(注)1. 上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
土地の再評価に係る繰延税金資産	202,437	202,437
評価性引当額	202,437	202,437
繰延税金資産合計		
土地の再評価に係る繰延税金負債	1,598,117	1,563,363
繰延税金資産の純額	1,598,117	1,563,363

(注)2. 評価性引当額が、231,619千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社において、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したことによるものであります。

(注) 3. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						7,378	7,378千円
評価性引当額						7,378	7,378 "
繰延税金資産							"

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						315,860	315,860 千円
評価性引当額						226,388	226,388 "
繰延税金資産						89,472	(b)89,472 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金315,860千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産89,472千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.1%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	%
住民税均等割等	0.8%	%
評価性引当額の増減	3.0%	%
その他	1.2%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%	%

(注)当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

鉄軌道車両に含有するアスベストの撤去費用や、不動産事業施設の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の算定方法

使用見込期間を取得から10年～15年と見積り、割引率は0.000%～1.929%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	32,453千円	31,199千円
時の経過による調整額	46	46
資産除去債務の履行による減少額	1,300	
期末残高	31,199千円	31,245千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、豊橋市その他の地域において、賃貸用のテナントビル、駐車場、その他賃貸施設等(土地を含む)を有しております。

2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は110,434千円(主に賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)、減損損失は404千円(特別損失に計上)であります。

2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は127,508千円(主に賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,616,617	3,523,688
	期中増減額	92,929	24,038
	期末残高	3,523,688	3,547,726
期末時価		3,672,718	3,665,613

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

前連結会計年度の主な減少は、東田ハイツの用途替えなどによるものであります。

当連結会計年度の主な増加は、変電所用地の用途替えなどによるものであります。

3 期末の時価は、主要な物件については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額、その他の重要性が乏しい物件については、固定資産税評価額を基に合理的な調整を行う方法等により算出した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における鉄軌道事業を中心に、交通、不動産、レジャー、設備の保守整備等、多種多様なサービスを展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」及び「保守・整備・建設事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 交通事業...鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
- (2) 不動産事業...不動産の分譲・賃貸、清掃業
- (3) レジャー・サービス事業...ホテル、旅行あつ旋
- (4) 保守・整備・建設事業...設備の保守・整備、建設

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	保守・整備・建設事業	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	5,563,681	396,709	408,908	512,705	6,882,004		6,882,004
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,936	159,259	145,667	1,207,538	1,522,400	1,522,400	
計	5,573,617	555,968	554,575	1,720,243	8,404,404	1,522,400	6,882,004
セグメント利益又はセグメント損失()	241,623	132,072	19,729	121,813	475,779	3,345	472,433
セグメント資産	11,422,524	3,637,327	472,891	1,246,498	16,779,240	520,714	16,258,526
その他の項目							
減価償却費	540,959	57,936	4,498	7,671	611,064		611,064
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,311,472	70,064	1,278	30,535	1,413,349		1,413,349

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 3,345千円は、セグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額 520,714千円には、当社の全社資産 723,140千円、債権債務相殺 1,068,079千円等が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	保守・整備・建設事業	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	3,499,396	382,059	83,972	447,725	4,413,152		4,413,152
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,754	122,175	27,805	451,652	611,386	611,386	
計	3,509,150	504,234	111,777	899,377	5,024,538	611,386	4,413,152
セグメント利益又はセグメント損失()	1,055,585	124,678	236,586	75,638	1,091,855	1,115	1,090,740
セグメント資産	11,555,968	3,403,100	352,344	591,022	15,902,434	426,166	15,476,270
その他の項目							
減価償却費	581,924	48,071	1,487	8,428	639,910		639,910
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	635,690	32,671		4,470	672,831		672,831

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額1,115千円は、セグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額 426,166千円には、当社の全社資産250,125千円、債権債務相殺 499,821千円等が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループにおいて、サービスが多種多様にあり記載が困難なため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループにおいて、サービスが多種多様にあり記載が困難なため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	保守・整備・建設事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失			21,750		21,750		21,750

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	保守・整備・建設事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失		182,681	33,252		215,933		215,933

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市 中村区	101,158,525	交通事業他	(被所有) 直接52.35	役員の兼務 土地の賃借	営業取引	手数料他 3,635		
								賃借料他 9,480	未払金	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の賃借料については、毎期交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
親会社の子会社	株式会社名鉄 マネジメント サービス	愛知県名古屋市 中村区	100,000	経営情報 サービス業	なし	資金の貸付及び借入	営業取引	資金の借入		短期借入金	6,150,000
							以外の取引	資金の預け入れ	602,765	預け金	602,765
								利息の支払	6,934		
								利息の受取	367		

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については担保の提供はなく、借入利息については市場金利を勘案し交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は指名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	株式会社名鉄 EIエンジニア	愛知県名古屋市 熱田区	100,000	建設業	なし	建設工事等の発注	建設工事等の発注	578,932	買掛金	563,620

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 建設工事等の発注は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

名古屋鉄道株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
親会社	名古屋鉄道株式会社	愛知県 名古屋市 中村区	101,158,525	交通事業他	(被所有) 直接52.35	役員の兼務 土地の賃借	営業取引	手数料 他	4,067		
								賃借料 他	9,071	未払金	

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の賃借料については、毎期交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
親会社の子会社	株式会社名鉄 マネジメント サービス	愛知県 名古屋市 中村区	100,000	経営情報 サービス業	なし	資金の貸 付及び借 入	営業取 引以外 の取引	資金の 借入	800,000	短期 借入金	6,950,000
								資金の 預け入れ	95,748	預け金	95,748
								利息の 支払	7,842		
								利息の 受取	135		

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については担保の提供はなく、借入利息については市場金利を勘案し交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

名古屋鉄道株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,576円97銭	1,387円86銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	73円84銭	189円99銭

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結損益計算書上の 親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	303,524	780,898
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	303,524	780,898
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,110	4,110

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併)

当社の連結子会社である豊鉄観光バス株式会社及び豊鉄観光サービス株式会社は、2020年12月9日付で合併契約を締結し、2021年1月12日開催の臨時株主総会で承認可決されました。これは新型コロナウイルス感染症により旅行業に大きな影響があり、豊鉄観光サービス株式会社の規模を縮小した上で、豊鉄観光バス株式会社を存続会社とした吸収合併を行い、新たな観光業に対応していくためであります。

概要については次のとおりです。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名 称 豊鉄観光バス株式会社

事業の内容 旅客運送業

被結合企業

名 称 豊鉄観光サービス株式会社

事業の内容 旅行業

(2) 企業結合日

2021年4月1日

(3) 企業結合の法定形式

豊鉄観光バス株式会社を存続会社、豊鉄観光サービス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

豊鉄観光バス株式会社(当社の連結子会社)

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

(資本金の額の減少)

当社は、2021年5月27日開催の取締役会において、2021年6月16日開催の定時株主総会に資本金の額の減少(減資)について付議することを決議し、同株主総会で承認されました。

1. 資本金の減少の目的

資本金の額の減少は、当社の業容及び損益状態の現状を踏まえ、適切な税制への適用を通じて財務内容の健全性を維持するとともに、今後の資本政策の機動性及び柔軟性を図ることが目的であります。

2. 減資の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額200,250,000円のうち、100,250,000円を減少して、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を100,000,000円といたします。

(2) 資本金の額の減少方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済み株式総数は変更せず、減少する資本金額100,250,000円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

(3) 減資の日程(予定)

取締役会決議日	2021年5月27日
株主総会決議日	2021年6月16日
債権者異議申述最終期日	2021年7月17日(予定)
効力発生日	2021年8月1日(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,188,287	6,950,000	0.12	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	2,947	2,947		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		80,000	1.20	2023. 9. 15 ~ 2023. 10. 27
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,569	5,622		2022. 4. 7 ~ 2024. 5. 7
その他有利子負債				
合計	6,199,803	7,038,569		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については「平均利率」の欄に記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金		80,000		
リース債務	2,947	2,489	186	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,585	33,629
未収運賃	12,204	12,735
未収金	307,226	164,327
未収収益	12,102	15,059
関係会社短期貸付金	600,000	1,380,000
預け金	602,765	95,748
商品及び製品	2,193	1,652
原材料及び貯蔵品	139,092	147,405
前払費用	11,969	11,046
その他	1,315	6,993
貸倒引当金		4,377
流動資産合計	1,729,456	1,864,219
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	11,069,238	11,309,023
減価償却累計額	4,182,265	4,413,907
有形固定資産(純額)	6,886,972	6,895,115
無形固定資産	7,537	12,592
鉄軌道事業固定資産合計	² 6,894,510	² 6,907,708
付帯事業固定資産		
有形固定資産	6,125,228	5,952,465
減価償却累計額	1,761,097	1,821,960
有形固定資産(純額)	4,364,130	4,130,505
無形固定資産	5,408	3,549
付帯事業固定資産合計	4,369,539	4,134,055
各事業関連固定資産		
有形固定資産	560,472	561,661
減価償却累計額	281,461	295,007
有形固定資産(純額)	279,011	266,654
無形固定資産	5,711	4,292
各事業関連固定資産合計	284,723	270,946
建設仮勘定		
鉄軌道事業	6,950	3,266
建設仮勘定合計	6,950	3,266

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	73,324	79,396
関係会社株式	451,062	444,477
出資金	200	200
長期前払費用	4,982	1,051
差入保証金	96,233	96,233
繰延税金資産		38,817
その他	12,478	12,744
貸倒引当金	11,200	11,465
投資その他の資産合計	627,081	661,455
固定資産合計	12,182,803	11,977,433
資産合計	13,912,260	13,841,652
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,150,000	6,950,000
未払金	1 828,142	1 124,171
未払費用	27,093	25,863
未払消費税等		43,132
未払法人税等	5,561	648
預り連絡運賃	5,777	6,380
預り金	36,408	34,920
前受運賃	51,930	53,380
前受収益	43,276	38,225
賞与引当金	37,971	36,582
流動負債合計	7,186,160	7,313,304
固定負債		
繰延税金負債	52,197	
再評価に係る繰延税金負債	1,598,117	1,563,363
役員退職慰労引当金	21,600	25,300
資産除去債務	29,058	29,078
長期預り保証金	125,514	138,896
その他	473	473
固定負債合計	1,826,962	1,757,111
負債合計	9,013,122	9,070,415

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,250	200,250
資本剰余金		
資本準備金	132,990	132,990
資本剰余金合計	132,990	132,990
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	158,477	150,497
繰越利益剰余金	1,348,911	1,307,130
利益剰余金合計	1,507,388	1,457,628
株主資本合計	1,840,629	1,790,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,816	22,384
土地再評価差額金	3,038,691	2,957,983
評価・換算差額等合計	3,058,508	2,980,367
純資産合計	4,899,137	4,771,236
負債純資産合計	13,912,260	13,841,652

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,567,809	1,053,658
運輸雑収	106,131	89,059
鉄軌道事業営業収益合計	1,673,941	1,142,717
営業費		
運送営業費	1,126,934	1,030,389
一般管理費	290,711	236,293
諸税	81,241	77,600
減価償却費	227,431	255,714
鉄軌道事業営業費合計	1,726,318	1,599,998
鉄軌道事業営業損失()	52,377	457,280
付帯事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	527,580	485,150
その他の事業収入	138,491	130,046
付帯事業営業収益合計	666,072	615,197
営業費		
販売費及び一般管理費	372,592	351,771
諸税	48,629	47,835
減価償却費	86,481	75,576
付帯事業営業費合計	507,704	475,183
付帯事業営業利益	158,367	140,013
全事業営業利益又は全事業営業損失()	105,990	317,267
営業外収益		
受取利息	1 1,235	1 1,371
受取配当金	1 81,998	1 209,010
雑収入	5,859	20,389
営業外収益合計	89,093	230,771
営業外費用		
支払利息	7,227	7,890
雑支出		889
営業外費用合計	7,227	8,779
経常利益又は経常損失()	187,856	95,275

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	355,830	82,754
受取受託工事事務費	5,940	
関係会社株式清算益		4,800
特別利益合計	361,770	87,555
特別損失		
固定資産圧縮損	² 349,707	² 82,754
固定資産除却損	³ 443	³ 2,349
減損損失		182,681
特別損失合計	350,150	267,785
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	199,476	275,505
法人税、住民税及び事業税	25,237	839
法人税等還付税額		⁴ 19,000
法人税等調整額	8,481	126,875
法人税等合計	33,718	145,036
当期純利益又は当期純損失()	165,757	130,468

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
鉄軌道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		797,053		756,289	
経費		329,880		274,099	
計			1,126,934		1,030,389
2 一般管理費					
人件費		174,253		147,657	
経費		116,457		88,636	
計			290,711		236,293
3 諸税			81,241		77,600
4 減価償却費			227,431		255,714
鉄軌道事業営業費合計			1,726,318		1,599,998
付帯事業営業費					
1 販売費及び一般管理費	2				
人件費		156,105		158,621	
経費		216,486		193,150	
計			372,592		351,771
2 諸税	2		48,629		47,835
3 減価償却費			86,481		75,576
付帯事業営業費合計			507,704		475,183
全事業営業費合計	3		2,234,022		2,075,181

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注) 1 鉄軌道事業営業費	運送営業費	
	給与	670,447千円
	厚生費	104,979
	動力費	137,621
	修繕費	114,655
2 付帯事業営業費	販売費、一般管理費及び諸税	
	給与	110,914千円
	賃借料	89,448
	手数料	41,962
	固定資産税	40,533
	修繕費	29,954
3 営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額		
	賞与引当金繰入額	37,971千円
	役員退職慰労引当金繰入額	6,949

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注) 1 鉄軌道事業営業費	運送営業費	
	給与	632,856千円
	厚生費	101,649
	動力費	114,657
	修繕費	98,851
2 付帯事業営業費	販売費、一般管理費及び諸税	
	給与	111,127千円
	賃借料	89,534
	手数料	37,037
	固定資産税	41,363
3 営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額		
	賞与引当金繰入額	36,582千円
	役員退職慰労引当金繰入額	3,700

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	200,250	132,990	132,990	170,635	1,170,996	1,341,631	1,674,872
当期変動額							
当期純利益					165,757	165,757	165,757
圧縮積立金の取崩				12,157	12,157		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				12,157	177,915	165,757	165,757
当期末残高	200,250	132,990	132,990	158,477	1,348,911	1,507,388	1,840,629

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	22,879	3,038,691	3,061,571	4,736,443
当期変動額				
当期純利益				165,757
圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,062		3,062	3,062
当期変動額合計	3,062		3,062	162,694
当期末残高	19,816	3,038,691	3,058,508	4,899,137

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	200,250	132,990	132,990	158,477	1,348,911	1,507,388	1,840,629
当期変動額							
当期純損失()					130,468	130,468	130,468
圧縮積立金の取崩				7,979	7,979		
土地再評価差額金の取崩					80,707	80,707	80,707
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				7,979	41,780	49,760	49,760
当期末残高	200,250	132,990	132,990	150,497	1,307,130	1,457,628	1,790,869

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	19,816	3,038,691	3,058,508	4,899,137
当期変動額				
当期純損失()				130,468
圧縮積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				80,707
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,567	80,707	78,140	78,140
当期変動額合計	2,567	80,707	78,140	127,900
当期末残高	22,384	2,957,983	2,980,367	4,771,236

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品及び製品

移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却方法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物

定額法

その他有形固定資産

定率法

なお、2016年4月1日以後に取得した構築物については、定額法を採用しております。

鉄軌道事業取替資産

取替法

(2) 少額減価償却資産 (リース資産を除く)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 2～60年

機械装置及び運搬具 : 2～15年

(3) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

4 工事負担金等の会計処理

鉄軌道事業における工事負担金に採用された会計処理

鉄軌道事業における高架化工事や踏切拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等により工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価から直接減額して計上しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは未だに困難な状況にありますが、固定資産の減損における将来キャッシュ・フローや繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにあたっては、2022年3月に向けて緩やかに新型コロナウイルス感染者数が減少していくとの仮定を置いております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
未払金	737,403千円	52,573千円

2 固定資産のうち取得価額は、下記の金額だけ工事負担金等の受入のため圧縮記帳しております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
	圧縮記帳累計額	圧縮記帳累計額
鉄軌道事業設備	6,830,035千円	6,886,129千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る営業外収益の内訳

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
受取利息	867千円	1,234千円
受取配当金	78,530	205,460

2 固定資産圧縮損の内訳

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	291,925千円	79,581千円
機械装置及び運搬具	57,481	3,173
その他	300	
計	349,707千円	82,754千円

3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	443千円	2,349千円
機械装置及び運搬具	0	
その他	0	0
計	443千円	2,349千円

4 法人税等還付税額

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

法人税等還付税額は欠損金の繰戻し還付によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(2020年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額451,062千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(2021年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額444,477千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	11,429千円	11,011千円
株式評価損	38,039	36,512
繰越欠損金		84,306
減損損失	148,462	198,643
その他	26,136	31,598
繰延税金資産小計	224,068	362,071
評価性引当額	199,368	248,770
繰延税金負債と相殺	24,699	74,483
繰延税金資産合計	千円	38,817千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	8,533千円	9,639千円
圧縮積立金	68,242	64,807
その他	120	37
繰延税金資産と相殺	24,699	74,483
繰延税金負債合計	52,197千円	千円
繰延税金資産又は 繰延税金負債()の純額	52,197千円	38,817千円

(注)上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
土地の再評価に係る繰延税金資産	202,437	202,437
評価性引当額	202,437	202,437
繰延税金資産合計		
土地の再評価に係る繰延税金負債	1,598,117	1,563,363
繰延税金資産の純額	1,598,117	1,563,363

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.1%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.6%	%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	11.9%	%
住民税均等割等	0.4%	%
評価性引当額の増減	2.3%	%
その他	0.0%	%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	16.9%	%

(注)当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,191円98銭	1,160円86銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	40円32銭	31円74銭

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	165,757	130,468
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	165,757	130,468
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,110	4,110

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(資本金の額の減少)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社サーラコーポレーション	58,392	35,794
豊橋駐車場株式会社	10	10,000
名鉄自動車整備株式会社	120	8,316
株式会社総合開発機構	12,000	6,000
豊橋ケーブルネットワーク株式会社	140	3,379
中部日本放送株式会社	5,445	3,136
豊橋埠頭株式会社	4,200	3,000
東海テレビ放送株式会社	5,000	2,500
株式会社豊橋まちなか活性化センター	20	2,000
その他(12銘柄)	11,436	5,270
計	96,763	79,396

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	3,765,278	22,436	69,183 (63,825)	3,718,531	2,136,259	95,569	1,582,271
構築物	5,363,002	185,698	8,597 (72)	5,540,103	2,859,897	116,935	2,680,206
車両	806,925	58,668	2,933	862,660	661,023	41,789	201,636
機械装置	994,850			994,850	664,794	55,581	330,056
工具器具備品	235,057	5,201	8,918 (3,321)	231,340	208,900	15,739	22,439
土地	6,589,826	1,300	115,462 (115,462)	6,475,664			6,475,664
	[4,636,809]		[115,462]	[4,521,347]			
建設仮勘定	6,950	359,977	363,660	3,266			3,266
有形固定資産計	17,761,889	633,283	568,755 (182,681)	17,826,417	6,530,875	325,615	11,295,542
無形固定資産							
施設利用権				48,658	44,740	1,362	3,917
ソフトウェア				75,508	59,976	4,312	15,531
電話加入権				985			985
無形固定資産計				125,152	104,717	5,674	20,435
長期前払費用	4,982	227	4,159	1,051			
繰延資産計							

(注) 1 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物 渥美線 レール更換工事 68,663千円
 " 渥美線 コンクリート柱化工事 54,553千円

2 「当期減少額」のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 豊鉄ターミナルビル減損損失 115,462千円
 建物 " 63,825千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 「当期首残高」「当期減少額」及び「当期末残高」の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律

(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5 長期前払費用は、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	11,200	4,642			15,842
賞与引当金	37,971	36,582	37,971		36,582
役員退職慰勞 引当金	21,600	3,700			25,300

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
株券の種類	株券不発行制導入		
剰余金の配当の基準日	3月31日		
1単元の株式数	株		
株式の名義書換え			
取扱場所	本社総務部 豊橋市駅前大通1-46-1 豊鉄ターミナルビル5F		
株主名簿管理人	なし		
取次所	なし		
名義書換手数料	無料		
新券交付手数料	無料		
単元未満株式の買取り			
取扱場所			
株主名簿管理人			
取次所			
買取手数料			
公告掲載方法	中部経済新聞		
株主に対する特典	株主優待乗車証を次の方法で贈呈する。		
	(1) 発行基準		
	所有株数	乗車証の種類	交付枚数
	1,000株以上 3,000株未満	電車・豊鉄バス片道乗車証 (10券片)	1冊
	3,000株以上	(持参人式乗車証) a 電車全線1枚..... 3,000株 b 豊鉄バス全線1枚..... 5,000株 c 電車・バス全線共通1枚 7,500株 を1つの単位として所有株数に応じ 株主が選択したものを交付 [組合せ可能]	乗車証の種類に関係なく、合計で10枚まで (上限)
(2) 権利確定日 3月31日			
(3) 発行日 6月下旬			

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は未公開企業でありますので、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第147期) | 自 2019年4月1日
至 2020年3月31日 | 2020年6月29日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂
正報告書 | 訂正報告書 | 上記(1)有価証券報告書
の訂正報告書 | 2020年8月7日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第148期中) | 自 2020年4月1日
至 2020年9月30日 | 2020年12月22日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月28日

豊橋鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 垣 吉 登

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊橋鉄道株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊橋鉄道株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月28日

豊橋鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岸 田 好 彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 稲 垣 吉 登

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊橋鉄道株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊橋鉄道株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。